

FD 学外セミナー参加報告書

氏名：寺尾 建

所属/職名：経済学部 教授

参加セミナー名：京都大学×河合塾 学校と社会をつなぐ調査第1回調査(2013年秋実施) 分析結果報告&シンポジウム

セミナー参加日時/場所：2014年9月26日(金) /TKP 市ヶ谷カンファレンスセンター

■セミナー内容・所感・授業や本学への活用について

[セミナー内容]

昨年2013年に開始され今後10年間にわたる継続実施が予定されている京都大学と河合塾の共同による高校生調査の第1回分析報告会ならびに分析結果にもとづいたパネル討論。

分析報告会は7月の金沢会場を皮切りに全国8会場で実施され、今回の東京会場での分析報告会が最終回であった。今回は、「高大間の教育接続」「教育の質保証」「キャリア教育」の観点からの分析結果の報告とパネル討論が行われた。定員は180名であったが満席であり、主催者によれば、参加者は高校関係者と大学関係者が半々とのことであった。なお、調査の概要と報告者等については、<http://www.kawai-juku.ac.jp/info/tra2014/> を参照されたい。

[所感]

京都大学と河合塾による共同調査の目的は、「社会の変化に伴って、進学と就職という“トランジション”と生徒(若者)の属性との相関がどのように変化するか」を明らかにすることである。分析結果の報告会において示された知見のうち特に重要であると思われるものは、次の4つである。

- (1) 家族・友人・クラブなどの“親密圏”(「誰?」という具体的な他者への関心を軸として成立する人間関係の領域)における活動に活発に取り組む生徒は、コミュニケーション能力が優れており主体性に富むと考えられがちであるが、自身の進学先や将来の職業等に関するキャリア意識は相対的に希薄である。それは、“親密圏”においては、論理的思考や科学的分析などを要する汎用的な知的技能が磨かれる機会が少ないことによる。
- (2) 今日においてアクティブ・ラーニングが必要とされる根本的な理由は、“社会の個人化”“ライフコースの個人化”が進行するという社会状況のなかで、教育機関を“公共圏”(「何?」という課題への関心を軸として成立する人間関係の領域)として機能させ、そこにおいて、社会意識や社会に対する想像力が相対的に乏しい現在の若者に論理的思考や科学的分析を要する主体的な知的活動を経験させる必要があるからである。
- (3) 主体性は、「対課題(課題解決力)」「対他者(協同力)」「対人生(自己形成力)」の3つの軸で理解されるべきであり、アクティブ・ラーニングやキャリア教育は、この3つを軸として構想されるべきである。
- (4) 教育機関の“公共圏”としての社会的機能は今後さらに重要になっていくと考えられ、昨今言われる、〈教育パラダイム〉から〈学習パラダイム〉への転換は、教育機関が有する“公共圏”としての社会的機能を強化するものとして理解されるべきである。

また、私見では、パネル討論において最も示唆的であると思われるのは、「社会が不安定で予測困難であるからこそ、かえってリスクヘッジとしての高学歴＝高偏差値への志向が強まり、その結果として、中等教育機関は高等教育の準備教育機関化を求められ、高等教育機関は就職予備校化を求められることになりはしないか。そうだとすると、それにいかに対処すべきか」という、中央教育審議会・高校教育関係の現委員の指摘であった。

[本学への活用]

本学においても、アクティブ・ラーニングの展開の次段階として、単位の実質化(授業外における学習時間の確保)に加えて、“公共圏”としての学習空間を実現するという観点から、授業のコースデザインを構想し、施設設備等を整備する必要がある。たとえば、授業のコンセプトとして「少人数」だけでは十分ではなく、それが“親密圏”ではなく“公共圏”として機能するためのデザインが必要である。この点で、文系学部においては、従来型のゼミナールを代替あるいは補完するものとして、マネジメント創造学部における「プロジェクト」のような形式の授業の実施が検討されてよいだろう。あるいは、「産学連携」という観点からではなく学外有職者を講師として招聘することも、“公共圏”としての大学の機能を強化することにつながるであろう。本学において少人数ではない授業における学習空間をどのようにして“公共圏”として機能させるかについて、FD委員会等で本格的な議論・検討を行う段階に進んでいただきたいと強く思う。たとえば、経済学部においてはすでにそうであるが、文系の各学科において、必修科目は原則として[講義+演習]形式の授業とするなどの可能性が検討されてよいだろう。

ところで、本学の特長として「アットホーム」ということがしばしば指摘されることに象徴されるように、本学は全体として“親密圏”として機能しているのではないか。今回の分析結果の重要な含意の一つとして、「“親密圏”としてしか機能しない領域における活動だけであれば、それに一所懸命に取り組んでも、社会で必要とされる知的能力は向上しない」ということがある。このことをふまえると、本学の教育力の「弱さ」の原因は、その“親密性”にある可能性もある。また、甲南中高と本学との教育接続の問題も、“親密圏”から“公共圏”へのトランジションの問題として捉えなおすこともできる。

最後になるが、報告された分析結果をふまえると、“トランジション”(進学・就職)の観点からいえば、高校の多様化と生徒の多様化は急速に進行しているために、学生受入れにおいて多面的・総合的な評価による入学者選抜を実施することは不可避かつ不可欠であると思われ、さらに、今回の報告会でも議論の対象となった、大卒者で正社員として就職する者の比率や大卒者の3年後離職率等の実態をふまえると、就職率は、学士課程の質を測定する指標としての実効性を現時点においてすでに失っていると思われることを付言しておく。